



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月25日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <https://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 齋藤 克巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 英彰 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,059,798	△1.1	59,844	△11.6	59,168	△17.6	42,942	△26.4	36,331	△29.4	40,145	△60.4
2024年3月期	1,071,107	12.5	67,703	93.1	71,801	103.3	58,325	177.1	51,454	221.5	101,364	205.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	286.00	285.85	6.8	6.4	5.6
2024年3月期	400.22	400.20	10.6	8.0	6.3

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 2,193百万円 2024年3月期 4,737百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	913,039	588,404	542,625	59.4	4,270.65
2024年3月期	933,347	566,734	522,337	56.0	4,112.10

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	92,011	△71,823	△50,680	118,769
2024年3月期	128,368	△40,686	△53,066	146,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	38.00	-	57.00	95.00	12,164	23.6	2.5
2025年3月期	-	50.00	-	55.00	105.00	13,351	36.7	2.5
2026年3月期(予想)	-	50.00	-	60.00	110.00		36.8	

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△5.6	55,000	△8.1	58,000	△2.0	38,000	4.6	298.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	127,614,147株	2024年3月期	127,614,147株
2025年3月期	376,907株	2024年3月期	585,871株
2025年3月期	127,036,939株	2024年3月期	128,564,505株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の事業環境)

当期の世界経済は、不動産不況を背景とする中国経済の減速はあったものの、アメリカでの労働需要を背景とした賃金上昇による消費の下支えもあり、全体としては緩やかに成長しました。

日本経済は、2024年3月の17年ぶりの利上げや、高水準の賃金引き上げ等、「デフレからの脱却」の兆しが見られ、7月には日経平均株価が史上最高値を更新しました。引き続き内需を中心に底堅い成長が期待されていますが、アメリカの政権交代に伴う政策変更により不確実性が高まっており、その動向及び各方面へ波及する影響について注視が必要です。

自動車業界では、BEV（電気自動車）普及速度にやや減速感がみられるものの、電動化を含めた多様なモビリティの実現に向けた対応が求められています。

(当期の取組み)

当社はこのような状況の下、将来にわたる持続的な事業成長を実現するための中長期経営計画として、2023年8月に策定した「2030事業計画」の戦略に沿って、大きく2つの軸によって成長を目指します。一つ目の軸としては、BEVをはじめとするCASEやMaaSなどの新モビリティ社会を支える「安心・安全」「快適」をカタチにして社会に貢献することを掲げました。二つ目の軸としては、豊かな地球環境を未来に残していくため、当社の強みであるゴム・樹脂の高分子技術の知見を活かし「脱炭素」に貢献することを掲げました。

このように社会的価値と経済的価値を両立させることで、持続可能な事業の発展を目指していきます。

<安心・安全への貢献>

自動車全体の安全性能は、年々向上していますが、交通事故死傷者ゼロに向けては、解決すべき多くの課題があります。

当社はグローバルで安全分野をリードする欧州の安全アセスメント「Euro NCAP」が行う自動車安全の検討に関与する機会を得ました。今後、自動車安全性能のさらなる向上に向けて新たなアセスメントに対応する新製品を開発していきます。

新興国では自動車の急速な普及に伴い交通事故も増加しており、より安全な自動車の普及が課題となっています。当社の重点市場であるインドでは、法規やアセスメントの導入により自動車のエアバッグの装着が加速しており、当社もそれに対応すべく、インド北部で新工場の稼働を開始し、さらに、インド南部においても工場を新設します。

<快適への貢献>

BEVらしい車内空間の実現と内装デザインの多様化に寄与する「LED陰影イルミネーション」や、ミリ波レーダ透過機能と発光機能を併せ持つ新しいエンブレムを開発するなど、モビリティの変化に対応しながら、より快適な車内空間づくりを目指しています。

当期においては、ニーズとして高まっている車内の開放感や車内からの前方視認性の向上に対応すべく、「超薄型レジスタ」を開発し、中国で発売されたトヨタ自動車の新型BEVである「bZ3X」に搭載されました。

さらに、モノづくりの強化および日本でのBEV対応として、瀬戸工場を拡張し、「工場のスマート化」の実現に歩みを進めました。加えて、将来に向けた北米でのBEV向けの生産能力強化の一環として、アメリカのミズーリ州およびケンタッキー州において、工場の拡張投資を開始しました。

<脱炭素への貢献・新事業への取組み>

ゴムや樹脂の材料技術・加工技術を活用し、水素社会や循環型社会の実現に向けた取組みを加速します。

水素に関する事業としては、燃料電池トラック向けに開発し市場に投入した「大型高圧水素タンク」が、船舶にも採用されました。さらに、将来的に生活圏内まで水素利用を行き渡らせることを目指した「ポータブル水素カートリッジ」用の水素タンクも開発し顧客に採用されました。

当社製品の主要材料となるゴムおよび樹脂、それぞれでリサイクルも促進しています。ゴムの分野では、自動車に使用されるゴムの資源循環を加速させるため、当社森町工場のリサイクル工程の生産能力を2倍に強化しました。樹脂の分野では、使用済車両（ELV）リサイクル原料を活用したグラブボックスやロアグリルが完成車

に搭載されました。

(サステナビリティへの取り組み)

当社グループとしてサステナビリティ活動をより一層推進していくために、基本的な考え方とサステナビリティマネジメント体系図を策定しています。サステナビリティ重要課題と中長期経営計画との統合を図った経営に取組み、時代の変化に即した、社会の持続的な発展と豊田合成グループの持続的な成長を目指していきます。

[詳細は当社サステナビリティサイト (<https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/>) をご覧ください]

(対処すべき課題)

自動車業界を取り巻く事業環境は、電動化をはじめとして、大きくかつ急速に変化しています。グローバルでの電動化は、そのスピードが当初想定されていたものより鈍化しているものの、長期的には進展することが見込まれます。従って、電動化に向けた対応は、当社「2030事業計画」の実現に向けて最も重要な事項です。まずは、主要顧客である日系カーメーカーの期待に応えるべく、確かな品質と安全性、高度な製造技術や環境技術など、モノづくり力を強化することで、グローバルのカーメーカーも支えるグローバルサプライヤーを目指していきます。また、海外各地域のカーメーカーへの拡販は重点施策の一つであり、特に重点地域である米州とインドにおいて「攻め」の挑戦を継続していきます

前期から続いている従来水準とは異なる賃金上昇、アメリカ新政権に伴う関税リスク、中国における日系カーメーカーの動向やアジア・アセアン地域における中資系メーカーの動向などは、当社グループ一丸となって対処すべき喫緊の課題です。中国における事業活動については構造改革に着手し始めておりますが、さらにスピード感をもって各種施策に取り組んでいきます。

国内カーメーカーにおける認証申請での不正行為発覚をきっかけとして、当社としては、何でも言い合える心理的安全性のある組織風土づくりや対話活動を強化しました。特に、法規関連部門で働く従業員と現地現物で困りごとに関する対話を継続的に行っています。より良い組織風土の実現に向けて、対話活動を引き続き行っていきます。

(当期の経営成績)

当期の売上収益は、顧客の生産台数減少等により、1兆597億円（前期比 1.1%減）と減収となりました。

利益については、原価改善や為替影響はあるものの、減販影響等により、営業利益は 598億円

(前期比 11.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 363億円（前期比 29.4%減）となりました。

なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=145円、当連結会計年度で1米ドル=153円となっています。セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上収益は、顧客の生産台数減少等により 4,399億円（前期比 0.8%減）となりました。

営業利益については、減販影響等により、114億円（前期比 28.2%減）となりました。

②米州

売上収益は、為替影響等により 4,039億円（前期比 1.7%増）となりました。

営業利益については、市況影響や昇給影響はあるが、原価改善等により341億円（前期比 30.1%増）となりました。

③欧州・アフリカ

売上収益は、顧客の生産台数減少等により 327億円（前期比 5.2%減）となりました。

営業利益については、原価改善等はあるが、減販影響等により26億円（前期比 3.1%減）となりました。

④中国

売上収益は、顧客の生産台数減少等により、949億円（前期比 17.0%減）となりました。

営業利益については、減販影響や減損により、72億円の営業損失（前期は営業利益 50億円）となりました。

⑤アジア

売上収益は、顧客の生産台数減少等により、1,385億円（前期比 0.7%増）となりました。
営業利益については、市況回収等はあるが、減販影響等により141億円（前期比 0.4%減）となりました。

⑥インド

売上収益は、顧客の生産台数増加等により、423億円（前期比 20.2%増）となりました。
営業利益については、増販効果や原価改善等により、43億円（前期比 24.9%増）となりました。

（次期の見通し）

売上収益 1兆円、営業利益 550億円、税引前利益 580億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 380億円を見込んでいます。為替影響や米国関税リスク等により減益となります。

なお、次期の為替レートは、1米ドル=140円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に現金及び現金同等物の減少に伴い、前期末に比べ 203億円減少し、9,130億円となりました。また、負債は主に社債及び借入金の減少により、前期末に比べ 419億円減少し、3,246億円となりました。

資本については、主に利益剰余金の増加により、前期末に比べ 216億円増加し、5,884億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,460億円に比べ 272億円減少し、1,187億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 920億円（前期比 28.3%減）の収入となりました。これは主に、税引前利益 591億円、減価償却費及び償却費 532億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 718億円（前期比 76.5%増）の支出となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 583億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 506億円（前期比 4.5%減）の支出となりました。これは主に、外部借入金の圧縮を進めたことで、長期借入金の返済による支出 253億円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務方針に掲げる「安定的かつ継続的な増配」を実現するため、DOE（株主資本配当率：配当額÷株主資本）2.5%を下限目標として配当を実施しています。

当期の剰余金の配当については、2024年11月26日に1株当たり 50円の間配当を実施しており、期末配当については1株当たり 55円と合計で1株当たり 105円を予定しています。

なお、次期の配当については、現時点での業績予想の達成を前提に、1株当たり 110円を予定しています。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,000	118,769
営業債権及びその他の債権	183,871	176,384
その他の金融資産	8,963	22,559
棚卸資産	87,493	93,270
その他の流動資産	28,858	27,163
流動資産合計	455,187	438,148
非流動資産		
有形固定資産	341,789	338,243
無形資産	6,190	6,408
その他の金融資産	60,500	57,544
持分法で会計処理されている投資	25,434	26,976
退職給付に係る資産	2,418	1,417
繰延税金資産	17,371	20,184
その他の非流動資産	24,454	24,115
非流動資産合計	478,160	474,890
資産合計	933,347	913,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	149,795	149,662
社債及び借入金	38,937	19,067
その他の金融負債	5,912	4,247
未払法人所得税	6,773	3,074
引当金	4,987	3,256
その他の流動負債	10,499	6,405
流動負債合計	216,906	185,715
非流動負債		
社債及び借入金	99,441	90,458
その他の金融負債	11,764	10,768
退職給付に係る負債	31,271	31,244
引当金	4,068	3,964
繰延税金負債	1,699	925
その他の非流動負債	1,461	1,558
非流動負債合計	149,706	138,920
負債合計	366,612	324,635
資本		
資本金	28,114	28,119
資本剰余金	24,722	24,727
自己株式	△1,736	△1,625
その他の資本の構成要素	82,601	78,575
利益剰余金	388,635	412,829
親会社の所有者に帰属する持分合計	522,337	542,625
非支配持分	44,396	45,778
資本合計	566,734	588,404
負債及び資本合計	933,347	913,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,071,107	1,059,798
売上原価	△913,195	△899,458
売上総利益	157,912	160,340
販売費及び一般管理費	△84,633	△91,805
その他の収益	4,539	3,602
その他の費用	△10,115	△12,293
営業利益	67,703	59,844
金融収益	6,103	5,963
金融費用	△6,741	△8,832
持分法による投資利益	4,737	2,193
税引前利益	71,801	59,168
法人所得税費用	△13,476	△16,226
当期利益	58,325	42,942
当期利益の帰属		
親会社の所有者	51,454	36,331
非支配持分	6,871	6,610
当期利益	58,325	42,942
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	400.22	286.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	400.20	285.85

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	58,325	42,942
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	15,365	△1,431
確定給付制度の再測定	944	765
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	92	△243
純損益に振り替えられることのない項目 合計	16,401	△909
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,711	△1,954
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	925	66
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	26,636	△1,887
税引後その他の包括利益	43,038	△2,797
当期包括利益	101,364	40,145
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	90,853	33,777
非支配持分	10,510	6,367
当期包括利益	101,364	40,145

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	確定給付制度 の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	28,093	24,860	△1,235	29,570	22,849	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	23,006	15,452	940
当期包括利益合計	-	-	-	23,006	15,452	940
新株の発行	21	21	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△8,161	-	-	-
自己株式の消却	-	△158	7,659	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	△8,277	△940
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	21	△137	△501	-	△8,277	△940
2024年3月31日時点の残高	28,114	24,722	△1,736	52,576	30,024	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△1,611	△1,503	560
当期包括利益合計	-	-	-	△1,611	△1,503	560
新株の発行	4	4	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
自己株式の処分	-	-	112	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	△652	△560
その他	-	-	-	△259	-	-
所有者との取引額合計	4	4	111	△259	△652	△560
2025年3月31日時点の残高	28,119	24,727	△1,625	50,705	27,869	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	52,420	344,275	448,413	37,953	486,367
当期利益	-	51,454	51,454	6,871	58,325
その他の包括利益	39,399	-	39,399	3,639	43,038
当期包括利益合計	39,399	51,454	90,853	10,510	101,364
新株の発行	-	-	42	-	42
自己株式の取得	-	-	△8,161	-	△8,161
自己株式の消却	-	△7,500	-	-	-
配当金	-	△8,807	△8,807	△4,067	△12,875
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△9,217	9,217	-	-	-
その他	-	△4	△4	-	△4
所有者との取引額合計	△9,217	△7,094	△16,930	△4,067	△20,997
2024年3月31日時点の残高	82,601	388,635	522,337	44,396	566,734
当期利益	-	36,331	36,331	6,610	42,942
その他の包括利益	△2,553	-	△2,553	△243	△2,797
当期包括利益合計	△2,553	36,331	33,777	6,367	40,145
新株の発行	-	-	9	-	9
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△15	96	-	96
配当金	-	△13,595	△13,595	△4,984	△18,580
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,212	1,212	-	-	-
その他	△259	259	-	-	-
所有者との取引額合計	△1,472	△12,138	△13,490	△4,984	△18,475
2025年3月31日時点の残高	78,575	412,829	542,625	45,778	588,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	71,801	59,168
減価償却費及び償却費	50,853	53,250
減損損失(又は戻入れ)	3,502	5,877
引当金の増減額(△は減少)	261	△1,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,205	2,205
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	32	△759
金融収益	△13,265	△8,676
金融費用	3,469	2,735
持分法による投資損益(△は益)	△4,737	△2,193
固定資産売却損益(△は益)	594	796
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,818	△6,312
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,298	6,510
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	667	1,165
その他	△450	△736
小計	144,052	111,355
利息の受取額	4,615	4,894
配当金の受取額	1,779	1,622
利息の支払額	△3,673	△2,721
法人所得税の支払額	△18,405	△23,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,368	92,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,156	△44,037
定期預金の払戻による収入	8,706	30,871
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△46,709	△58,380
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	1,177	1,598
投資の取得による支出	△2,536	△2,123
投資の売却による収入	12,723	1,102
その他	108	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,686	△71,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,535	2,022
短期借入金の返済による支出	△10,831	△5,343
長期借入れによる収入	3,265	-
長期借入金の返済による支出	△27,748	△25,354
社債の発行による収入	4,974	9,965
社債の償還による支出	-	△9,994
リース負債の返済による支出	△4,189	△3,397
自己株式の取得による支出	△8,161	△0
配当金の支払額	△8,808	△13,592
非支配持分への配当金の支払額	△4,103	△4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,066	△50,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,615	△30,493
現金及び現金同等物の期首残高	105,268	146,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,116	3,262
現金及び現金同等物の期末残高	146,000	118,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社(以下「当社」)は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2025年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分(以下「当社グループ」)により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

このほかの連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

当第1四半期連結累計期間より、業績管理区分の見直し等に伴い、従来「アジア」に含まれていた「中国」、「インド」を別掲しています。その結果、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4区分としていた報告セグメントを、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」、「中国」、「アジア」、「インド」の6区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	米州	欧州・アフリカ	中国	アジア	インド			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部顧客への売上収益	403,262	394,235	33,116	109,601	95,951	34,940	1,071,107	-	1,071,107
セグメント間の内部売上収益	40,174	3,066	1,400	4,754	41,660	298	91,354	△91,354	-
合計	443,436	397,301	34,517	114,355	137,611	35,238	1,162,461	△91,354	1,071,107
セグメント利益又は損失(△)	15,920	26,248	2,777	5,003	14,232	3,491	67,673	30	67,703
金融収益									6,103
金融費用									△6,741
持分法による投資利益									4,737
税引前利益									71,801

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	米州	欧州・アフリカ	中国	アジア	インド			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部顧客への売上収益	402,678	400,450	31,275	92,132	91,204	42,057	1,059,798	-	1,059,798
セグメント間の内部売上収益	37,222	3,469	1,461	2,792	47,384	311	92,642	△92,642	-
合計	439,901	403,920	32,736	94,924	138,589	42,368	1,152,440	△92,642	1,059,798
セグメント利益又は損失(△)	11,430	34,155	2,690	△7,217	14,169	4,360	59,589	254	59,844
金融収益									5,963
金融費用									△8,832
持分法による投資利益									2,193
税引前利益									59,168

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	51,454	36,331
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	51,454	36,331
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	128,564	127,036
基本的1株当たり当期利益(円)	400.22	286.00
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	51,454	36,331
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	51,454	36,331
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	128,564	127,036
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	7	65
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	128,571	127,102
希薄化後1株当たり当期利益(円)	400.20	285.85

(重要な後発事象)

該当事項はありません。